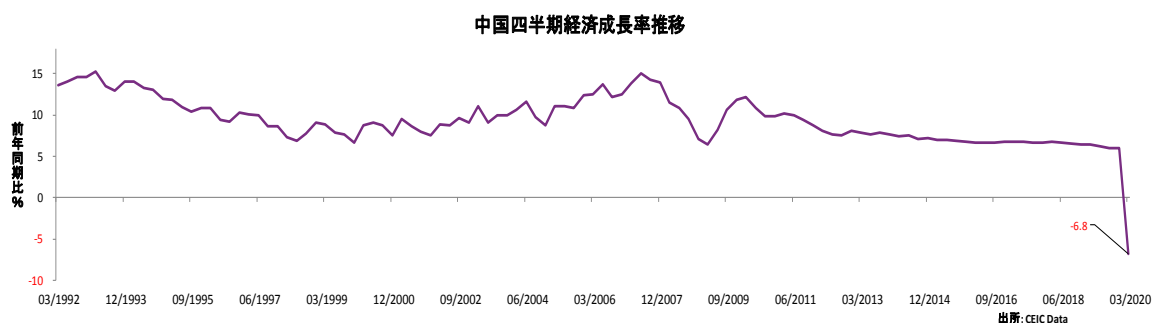


中国、2020年1～3月期GDP成長率6.8%減に

◆2020年第1四半期成長率、92年の発表開始以来最低のマイナス6.8%を記録

中国国家统计局が4月17日に発表した、2020年1～3月期のGDP（国内総生産）は20兆6,504億元となり、前年同期比で6.8%減となった。四半期のデータが公表されるようになった92年以降で、最低かつはじめてマイナスとなった。産業別に見ると、第1次産業の付加価値額は同3.2%減の1兆186億元、第2次産業は同9.6%減の7兆3,638億元、第3次産業は同5.2%減の12兆2,680元だった。



1～3月期の消費や投資なども大幅な落ち込みとなっている。国内の新車販売は同42.4%減に落ち込み、経済成長を引っ張ってきた社会消費品小売総額（個人消費）は同19.0%減となっている。また工場やオフィスビルの建設など固定資産投資も16.1%減となった。新型コロナウイルス感染症対策を最優先にし、工場の稼働や人の移動に厳格な制限を課したことから、経済活動に支障を来したためである。工場の稼働が落ちたことから、鉱工業生産も同8.4%減となった。人民元ベースの輸出入も輸出が同11.4%減、輸入が同0.7%減となった。輸入が小幅減にとどまったのは内需の改善によるものだが、1～3月期の経済指標は総じて大幅なマイナスとなっている。

◆3月からすでに回復基調にある中国経済

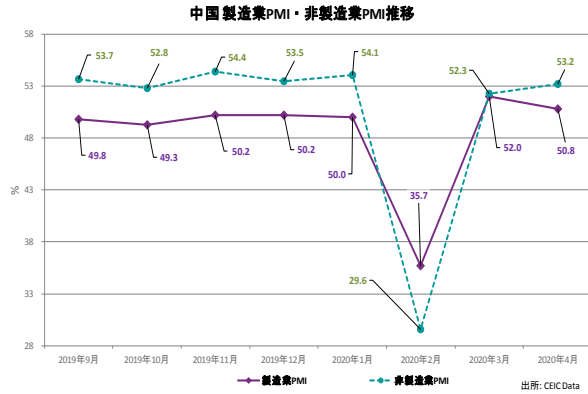
一方で国家统计局の毛盛勇報道官は会見で、「3月は1～2月より改善しており、4～6月期はこの改善傾向が続く」と述べている。確かに以下の一覧表をみると各種の経済指標は、1～2月に比べて3月の数字はマイナス幅が、大幅に縮小しており、中国経済が回復基調にあることがわかる。

中国主要経済指標一覧

	2019年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月
GDP成長率 実質（四半期、前年同期比、%）	—	—	6.2	—	—	6.0	—	—	6.0	—	—	-6.8
鉱工業生産（前年同月比、%）	5.4	5.0	6.3	4.8	4.4	5.8	4.7	6.2	6.9	-13.5	—	-1.1
固定資産投資（前年累計比、%）	6.1	5.6	5.8	5.7	5.5	5.4	5.2	5.2	5.4	-24.5	—	-16.1
不動産開発投資（前年累計比、%）	11.9	11.2	10.9	10.6	10.5	10.5	10.3	10.2	9.9	-16.3	—	-7.7
社会消費品小売総額 名目（前年同月比、%）	7.2	8.6	9.8	7.6	7.5	7.8	7.2	8.0	8.0	-20.5	—	-15.8
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	2.5	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	3.8	4.5	4.5	5.4	5.2	4.3
食品（前年同月比、%）	6.1	7.7	8.3	9.1	10.0	11.2	15.5	19.1	17.4	20.6	21.9	18.3
輸出（前年同月比、%）	-2.7	1.1	-1.5	3.4	-1.0	-3.2	-0.8	-1.3	8.1	-17.2	—	-6.6
輸入（前年同月比、%）	4.5	-8.2	-6.8	-4.9	-5.5	-8.2	-6.2	0.9	16.6	-4.0	—	-0.9

出所：中国国家统计局、中国海関

中国以外の諸外国が引き続き新型コロナウイルス対策で経済活動が低迷するため、外需低迷が続く可能性があるが、中国国内の景気の先行きに関する見通しも、大幅に回復している。国家统计局が発表した3、4月の製造業購買担当者指数（PMI）は52.0、50.8で、過去最低だった2月の35.7から大きく持ち直し、活動拡大・縮小の節目となる50を上回った。同様に非製造業PMIも53.2と景況感は大幅に改善している。



◆ IMFは21年に中国経済の大幅な回復を予想

IMFは以下の表のように、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的流行）によって、世界経済が20年に3%減になるという大幅な縮小を予想している。08年から09年にかけての世界金融危機よりもはるかに深刻とみている。

20年後半にパンデミックが収束し、拡散防止措置を徐々に解除することが可能になるという想定に基づくベースラインシナリオでは、21年には政策支援もあって経済活動が正常化し、世界経済は5.8%成長すると予想している。なかでも中国は、20年にいち早く1.2%と通期でプラスに転じ、21年には9.2%にまで回復するとしている。

2020年4月 世界経済見通し（WEO）

(実質GDP、年間の増減率、%)	2019年	2020年	2021年
世界GDP	2.9	-3.0	5.8
先進国・地域	1.7	-6.1	4.5
アメリカ	2.3	-5.9	4.7
ユーロ圏	1.2	-7.5	4.7
日本	0.7	-5.2	3.0
イギリス	1.4	-6.5	4.0
新興市場国と発展途上国	3.7	-1.0	6.6
アジアの新興市場国と発展途上国	5.5	1.0	8.5
中国	6.1	1.2	9.2
インド	4.2	1.9	7.4

（出所：IMF）

世界経済の牽引役を中国が果たすのかどうか、要注目である。 【森山博之】